

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 保護者支援プログラムの充実に関する調査研究 報告書

<実施主体名>

株式会社 政策基礎研究所

<調査研究報告書の概要>

児童相談所においては、親子関係再構築支援の一環として保護者支援プログラムへの取組が行われているが、これまで現場における実態は網羅的に把握されてこなかったと考えられる。本調査では、児童相談所における保護者支援プログラムの実施状況や、プログラム実施による効果がみられた事例、効果的なプログラム実施のための条件や課題等について、アンケート調査による実態把握を行った。さらに、アンケート結果に基づき、保護者支援プログラムの効果的な実施に関するマニュアルを作成した。

1. アンケート結果の概要

全国の児童相談所210箇所を対象にアンケート調査を行い、172箇所から回答を得た(回収率81.9%)。

児童相談所全体における保護者支援プログラムの実施状況については、先行研究(加藤ほか,2014)と比較して、複数のプログラムを用いる児童相談所が増加している傾向が伺われた。また、多くの児童相談所が、他の児童相談所で独自に開発されたプログラムを取り入れたいと考えていることも確認された。さらに、児童相談所の体制との関連においては、児童心理司等の職員数や一人当たりが抱えるケース数等と、プログラムの効果的な実施との間に関連があることが示唆されたため、保護者支援プログラム実施のための体制づくりにあたっては、それぞれの地域の状況を合わせて考える必要があるといえる。

保護者支援プログラム実施による効果がみられた事例については、「保護者の話を聞き、受け止めてあげること」等の関係づくりに関する部分、「保護者の参加意欲が高いこと」等の動機づけに関する部分、「保護者がプログラムを理解できること」「保護者が継続して通所できること」等の実際のプログラム実施に関する部分、等が共通する特徴としてみられた。参加意欲やプログラムの理解等に関しては、当初はそれ程高くなかったが、児童相談所側からの働きかけにより高めることのできた事例もあるため、各段階において、児童相談所がどのように対応するべきかについての手順を明確にしていく必要があるといえる。

一方で、効果的なプログラム実施のために今後解決すべき課題として、職員数の不足、研修のための予算の不足、効果検証が不十分であることなども示唆されたため、これらについてどのように考え、対応していくかについても検討の必要がある。

2. マニュアルの作成

アンケート結果に基づき、保護者支援プログラムの効果的な実施に関するマニュアルの作成を行った。マニュアルでは、現場で新たに保護者支援に携わるスタッフの研修等に用いることを想定し、具体的な事例を示しながら、保護者支援プログラムの実施の流れや、各プロセスにおいて確認すべきポイントを明示した。作成したマニュアルは、ホームページ等に掲載し広く周知する予定である。